

令和6年度

湧別町行政評価  
外部評価報告書

令和6年11月

湧別町行政改革推進委員会



## 1. 行政改革推進委員会の役割について

湧別町では、平成23年度に行政評価制度が導入され、制度の導入から5年を経過した平成28年度から外部評価が導入されています。

本年度の外部評価については、本年9月24日に町長から行政評価における外部評価について諮問を受けましたので、行政評価実施要綱に基づき、第三者の立場から事務事業の必要性や執行方法を検証することを目的として実施しました。

## 2. 委員会の開催状況について

- (1) 令和6年 9月24日 第1回行政改革推進委員会
- (2) 令和6年10月21日 第2回行政改革推進委員会
- (3) 令和6年11月 6日 第3回行政改革推進委員会
- (4) 令和6年11月20日 第4回行政改革推進委員会

## 3. 評価の対象事業について

本年度の行政評価については、第3期湧別町総合計画に登載されている事業のうち令和6年度に実施予定の事業の中から一定の基準により選定した137件の事務事業が評価の対象事業となっています。

外部評価については、町が評価を実施した137件の事務事業全てが対象となりますが、本委員会においてこれら全ての内容を議論し評価することは、時間的に制約があるため、14件の事務事業を選定しております。また、令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証についても諮問を受けたところです。

## 4. 評価の方法について

- (1) 評価対象である137件の事務事業うち、外部評価の対象としなかった123件の事務事業については、町が行った1次及び2次評価の結果が記載された事務事業調書により評価した内容を確認することで、全体の評価を行っています。
- (2) 本委員会で選定した14件の事務事業については、各委員による評価の視点に対して各事務事業の所管課長からの説明を受け、委員全員で事務事業の検証を行い、2次評価の妥当性を評価するとともに、必要に応じて付帯意見を付しています。
- (3) 令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、資料に基づ

き事業内容、実績額、その効果及び評価について確認し、質疑については所管課より説明を受けました。

## 5. 外部評価の結果について

委員会では各委員が与えられた任務のもと、町民の目線で事務事業の必要性、有効性、効率性及び公平性の観点から評価を行い、活発な議論が行われたところです。

つきましては、外部評価の結果について別紙のとおり報告いたしますので、更なる効率的な事務事業の執行に努めていただくとともに、今後の予算編成等に反映するようお願いいたします。

また、令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証については、目的に沿った執行をしており、また効果及び評価についても新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減や、学習機会の確保、行政機能停止のリスク軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったとの評価内容について適切であると評価しました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、各事業は交付金の目的に沿った執行をしており、また、効果及び評価についても物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったという評価内容は適切であると評価しました。

なお、当委員会での議論の経過については、行政改革推進委員会会議録を参照してください。

外部評価対象事業一覧の評価状況

No.	事務事業の名称	所管課	1次評価	2次評価	外部評価	
					判定区分	付帯意見等
1	空き家流通促進事業	企画財政	2	2	2	
2	空き家活用移住促進住宅整備事業	企画財政	2	2	2	
3	ワーケーション利用促進事業	企画財政	2	2	2	関係人口を増加させるため、制度の内容の更なる充実を検討いただきたい。
4	E V充電ステーション負担金事業	企画財政	2	2	2	
5	オホーツク紋別空港利用促進事業	企画財政	2	2	2	
6	有害鳥獣駆除事業	水産林務	2	2	2	
7	起業支援事業	商工観光	2	2	2	法人存続のための事業承継も、産業振興や雇用創出に寄与すると考えられるため、商店街存続のためにも助成の対象となるように見直しを検討いただきたい。
8	町立保育所等整備事業	健康こども	2	2	2	
9	寝たきり老人等介護手当支給事業	福祉	2	2	2	
10	外国人介護福祉人材育成支援事業	福祉	2	2	2	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結

No.	事務事業の名称	所管課	1次評価	2次評価	外部評価	
					判定区分	付帯意見等
11	ヘルメット購入補助事業	教育総務	2	2	2	
12	湧別高等学校存続対策事業	教育総務	3	3	3	
13	シブノツナイ 堅穴住居跡調査	社会教育	2	2	2	
14	少年柔道大会「上野カップ」	社会教育	2	2	2	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結